



北海道

第4期北海道雇用創出基本計画

平成29年度 推進計画

取 組 結 果

平成30年9月

北 海 道

目 次

1	第4期北海道雇用創出基本計画及び推進計画について	P. 1
2	平成29年度の主な取組結果について	
(1)	雇用の受け皿づくり	P. 2
(2)	就業の促進	P. 4
(3)	雇用のセーフティネットの整備	P. 7
3	雇用創出数の実績	P. 8
4	就業率の状況	P. 8

1 第4期北海道雇用創出基本計画及び推進計画について

- 「第4期北海道雇用創出基本計画」（以下「基本計画」という。）は、北海道雇用創出基本条例第10条に規定する「雇用の創出に関する基本的な計画」として、雇用創出に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的に、平成28年3月に策定したもの。（平成28年7月一部改訂）
- 基本計画の実効性を高めるため、毎年度、具体的取組や事業等から構成する「推進計画」を策定するとともに、「推進計画」の具体的な取組等の実施結果を取りまとめ、それによる雇用創出数及び就業率を把握・公表しながら、効果の高い施策展開を図ることとしている。
- なお、雇用創出数については、「事業主を対象とした施策」の利用によって、新事業展開や事業拡大により新たに雇用された者の数及び「労働者個人を対象とした施策」の利用によって、セミナー・カウンセリング等の就職支援により就職に結びついた者の数を集計しており、常用労働者を対象としている。

【第4期北海道雇用創出基本計画の概要】

◇計画期間

平成28年度から31年度までの4年間。

◇計画の指標

- 雇用創出数：計画期間の4年間で9万人の雇用創出をめざす。
- 就業率：計画期間内の各年度において前年度より上昇をめざす。

◇計画のめざす姿と推進力

- 計画の目指す姿
「多様な働き手が意欲をもって働ける全員参加型社会」を目指す。
- 計画の推進力
 - 事業者と働く人々の意欲と挑戦
 - 地域の創意に満ちた取組
 - 産業施策と雇用施策の一体的展開
 - 横断的な連携・協働と現場主義の徹底等

◇雇用創出に向けた課題への対応

平成27年に策定した「地域経済の強化に向けた基本方針」に基づき、力強い地域経済を実現するため、5つの戦略分野で継続的にイノベーションに取り組むとともに、労働力不足への対応として、中長期的な視点で多様な働き手や働き方の特性に応じ、雇用の量を増やし、質を高めていく取組や、人材確保に向けた取組を促進していくことが必要。

また、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」が図られ、誰もが安心して働ける社会の実現のため、関連施策を効果的に組み合わせ、実効性のある対策を講じていくことも必要。

◇雇用創出の取組

1 雇用の受け皿づくり

- 地域産業の振興
- ものづくり力・発信力の向上
- 健康長寿産業の振興
- 環境・エネルギー産業の振興
- 海外需要の取込みに向け加速する取組

2 就業の促進

- 多様な働き手の就業促進
- 働きやすい環境の整備
- 労働力の確保と人材の誘致
- 職業能力開発の推進

3 雇用のセーフティネットの整備

2 平成29年度の主な取組結果について

(1) 雇用の受け皿づくり 目標数：3,000人 雇用創出数：3,165人

ア 地域産業の振興	目標数：2,730人	雇用創出数：2,764人
① 農林水産業の活性化		
○ (公財)北海道農業公社や北海道漁業就業支援協議会を通じ、新規就業に関する情報提供をはじめ、相談や研修などを実施 ・就農相談会等 58回、就業先紹介 18人 ・漁業に必要な知識及び技術に関する研修 修了生数 11人		
○ 次代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修期間及び就農直後の所得を確保する資金を交付 ・給付者数 854人		
○ 農林漁業の新たな担い手となり得る人材を確保するため、一次産業の一体的な情報発信や就業体験などの取組を実施 【新】 ・就業・暮らし体験 14地区 24人参加		
② 地域資源などを活かした食関連産業、観光の振興や企業誘致		
○ 地域の上質な商品を発掘し、磨き上げを行う商談会・相談会の開催や新たな地域ブランドの創設などに取り組むほか、スーパーマーケット向け展示商談会への出展や相談会の開催等 ・個別相談・商談会 地域開催 6回、民間企業との連携 3回 ・ブランド認定審査 7地域の審査、本審査 ・東北地域と連携した商談会 2回、ブランディング相談会 1回		
○ 地域特有の資源を活用した自社商品の商品力向上に取り組むことができる「地域食マーケティング人材」の育成やワイン製造について、栽培・醸造技術からマーケティングにいたるまでの総合的な人材育成を実施 ・地域食マーケティング人材育成研修修了生 33名 ・道産ワイン品質強化研修修了生 25名		
○ 多彩な観光商品づくりを促進するため、地域の観光事業者とともに地域の特性を生かした観光資源の掘り起こし・磨き上げを行い、メディアへのPRや旅行会社へのセールスまで一貫した支援を実施 ・地域の取組に対する支援 道内 41箇所		
○ 北海道産業振興条例に基づき、工場等を新增設する企業に対し助成 ・条例に基づく助成 39件 1,519,734千円		
③ 中小・小規模企業の振興と地域商業の活性化		
○ 中小企業総合振興資金による創業者の資金調達の円滑化、中小企業者の経営基盤の強化等を支援 ・創業貸付 334件 1,514百万円 ・ステップアップ貸付 42件 1,122百万円		
○ 地域の中小企業に対し、経営力強化や製品開発・事業化といった一連の取組を、個別的状況に合わせてコーディネートし、段階的・総合的に地域の中小企業を支援 ・開業実績 17件 ・ビジネスマッチング事業 8回 40社 ・受発注商談会の開催 3回 198社		
○ 人口減少社会を視野に入れた地域商業の活性化に向け、商店街の空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出の取組を支援 ・コミュニティビジネス創出認定事業 1件、コミュニティ拠点整備認定事業 5件		
○ 北海道産業振興条例に基づき、北海道中小企業総合支援センターが行う製品開発、マーケティング、産業人材育成等に係る事業に必要な資金を措置することで、中小企業の競争力強化を促進 ・中小企業競争力強化促進事業による助成 20件 ・中小企業応援ファンドによる助成 67件		
④ 建設業の体質強化		
○ 担い手対策のセミナー等を開催したほか、建設業団体等による技術・技能習得や就業環境改善に関する取組等に対し補助金を交付 ・建設産業ふれあい展の開催 1回、施設見学ツアーの開催 2回 ・魅力発信セミナー開催 5回、女性活躍推進セミナー開催 1回 ・補助金の交付 10件		

- 建設業団体・職業訓練機関・関係行政機関等が担い手の現状や課題に関する情報の共有や連携強化を図るための協議会を開催
 - ・協議会 2回、幹事会 3回、ワーキンググループ2部会 各1回
- ⑤ 地域の創意に満ちた雇用創出
 - 地域の特性や優位性を生かした取組の促進を図るため、市町村等が地域課題の解決や地域活性化を目的として取り組む事業を支援
 - ・交付件数 1,209件
 - ・交付額 4,068百万円
 - 地域の経済団体等の関係者から構成される地域雇用創造協議会が行う「雇用創造効果が高いと認められるもの」や「波及的に地域の雇用機会を増大させる効果が高く地域の産業及び経済の活性化等に資すると認められるもの」の取組を支援
 - ・実践型地域雇用創造事業 道内6地域

イ ものづくり力・発信力の向上

目標数：110人

雇用創出数：162人

① ものづくり産業の振興

- 本道企業の自動車・食関連機械分野への参入を促進するため、企業の個別課題解決への支援や最新技術の参入促進、中京圏等における発注ニーズの発掘や道内企業とのマッチングを実施
 - ・参入支援エキスパートの配置 7名（企業派遣：延114回）
 - ・販路開拓支援員配置 3名（東北、中京）
 - ・デジタルエンジニアリング研修等
- 各分野への参入に向けて技術力のレベルアップが必要な企業に対し、地域ものづくり支援拠点等との連携体制により、企業のニーズや課題に対応した技術力の向上や人材の育成を支援
 - ・ものづくり企業支援マネージャーの配置 7機関
 - ・人材育成セミナー 23回、参加者数 126名
- 自動車関連産業を取り巻く環境変化を捉え、東北各県と連携し、東北及び中京圏において、道内企業と道外サプライヤー等とのマッチングを実施
 - ・参入交流会 2回 道内参加企業数：27社
 - ・展示商談会 1回（愛知県豊田市） 道内出展企業数：21社

② 海外との経済交流

- 米国ハワイ州やベトナムとの更なる交流深化を図るため、北海道の食や文化など北海道の魅力を発信するフェア等を開催 【新】
 - ・ハワイ州 プロモーション及び商談会 2回、バイヤー招聘 3回
 - ・ベトナム 商談会 1回、セミナー・フェア開催 2回、ジャパンフェス出展 1回
- 日露の幅広い関係強化と更なる経済交流の拡大に向け、ロシアでのフォーラム参加などに加え、中国を含めた3ヵ国間の交流を展開 【新】
 - ・見本市出展 ロシア 1回、ミッション受入 ロシアから1回
 - ・フォーラム参加 ロシア 2回、商談会出展 中国 1回
 - ・官民連絡会議参加 東京 2回

ウ 健康長寿産業の振興

目標数：50人

雇用創出数：103人

- 今後の成長が期待される機能的食品市場の獲得を図るため、ヘルシーD O の活用等による機能的食品・素材の開発促進・支援や販路拡大等の取組を実施
 - ・道産機能的素材の開発（試験） 1件
 - ・機能的食品の開発支援（企業面談） 延317回
 - ・展示会の出展 8件
- 今後の成長が見込まれる健康・医療分野をターゲットに道内ものづくり企業の参入を促進するため、企業の新規参入に向けた環境づくりや、道内企業の技術力PRを実施
 - ・参入促進セミナーの開催 70名参加
 - ・参入促進研修会の開催 41名参加
 - ・医療関係展示会への出展 3回：道内企業20社、6大学参加
 - ・道外セミナーの開催 61名参加
 - ・企業見学会の開催 10名参加

エ 環境・エネルギー産業の振興	目標数：-	雇用創出数：-
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域における先駆的なエネルギーの地産地消のモデルとなる取組に対し、システムの検討、設計段階から事業化まで一貫して最大5年間の助成を実施 【新】 <ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業認定 4件 ○ 地域の豊富な再生可能エネルギーの利用や水素関連企業の立地など、本道の優位性を活かした水素社会の形成に向けた取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・フォーラムの開催 1回 ・エネファーム・FCVの展示・試乗会 22回 		

オ 海外需要の取込みに向け加速する取組	目標数：110人	雇用創出数：136人
<p>① 道産食品の輸出拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 道産食品の海外販路を拡大するため、輸出事務に精通し、商談支援等が可能なアドバイザーを海外と道内に配置して、輸出に取り組む道内食関連企業を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーの配置 海外2名、支援件数 90件、国内3名 支援件数 38件 ・海外商談会開催 6ヵ国 7回 ・支援措置、先進事例の紹介等の事業者説明会 7回 ○ イスラム圏市場の開拓や機能性食品・スイーツについて、安定的・継続的な取引に向けた商流を構築 <ul style="list-style-type: none"> ・テスト輸出による輸出課題の把握 10回 ・現地商談会の開催 7回、道内出展企業 95社、現地バイヤー等 200社 ・実施・開催結果の説明会開催 7回 ○ 安全・安心で高品質な道産食品・食材のブランドイメージを高め、現地の嗜好や購買行動等の情報を蓄積し、現地プロモーションから継続的なビジネスにつなげる仕組みを構築 <ul style="list-style-type: none"> ・商談会 2回、海外バイヤー招聘 5回 ・物産展開催 4回 ・ECサイトの構築 <p>② 外国人観光客受入環境の整備推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人観光客受入れのための基礎研修及び通訳案内士、小売店等の観光関係従業者の技能向上のための実践的な各種研修を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・研修メニュー 通訳案内士等育成、現場対応者向け、小売店従業員向け、観光案内所職員向け、宿泊施設・交通機関従事者向け、アウトドア関連事業者向け ○ 2020年東京オリンピックパラリンピックなど今後の大型スポーツイベントの開催に合わせ、本道に優位性のあるスキーなどのスポーツを核としたツーリズムの振興を実施 【新】 <ul style="list-style-type: none"> ・現地プロモーションイベントの実施 5ヵ国 6回 ・旅行会社・メディア等招聘 8ヵ国 9回 ○ 特定の目的を持つ旅行など一定の規模が見込まれる市場や北海道ブランドの更なるイメージアップにつながる市場などへプロモーションを展開 <ul style="list-style-type: none"> ・国際旅行博への出展、旅行会社等の招聘 ・特定目的旅行の推進 ・FITの推進 		

(2) 就業の促進 **目標数：18,000人** **雇用創出数：17,251人**

ア 多様な働き手の就業促進	目標数：14,700人	雇用創出数：13,091人
<p>① 女性の活躍推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人手不足が深刻化する札幌以外の地域において、就業希望はあるものの、不安から就職活動に至らない「潜在的労働力」である「子育てなでしこ」の就職を促進し、人手不足の解消や消費の増大による地域経済の活性化と女性が活躍できる社会の実現を図るため、就職活動に至る不安を解消する支援を実施 【新】 <ul style="list-style-type: none"> ・不安解消セミナー 道内5地域 参加者 延48名 ・職場体験チャレンジ 道内5地域 参加者 延63名 ○ ジョブカフェ北海道に「マザーズ・キャリアカフェ」を道内6ヵ所に設置し、子育て中の女性などの就業をワンストップで支援 <ul style="list-style-type: none"> ・カウンセリング利用者 677人 		

- ひとり親家庭の親等の自立を支援するため、就業に関する相談、技能習得、就業情報提供に至るまでの一貫した就労支援サービスを提供するとともに、地域生活や養育費に関する専門的な相談対応を実施
 - ・セミナー・講習会の開催 6地域 64回
- ② 在学時からキャリア教育を含めた若年者への就業と職場定着支援
 - 高校生や若年者の勤労観・職業観を早期形成するための職業体験講座や、地域や地元企業等と連携したインターンシップ及び企業見学会等を実施
 - ・修学旅行等を活用した職業体験講座実施 305講座、参加者 3,445人
 - ・インターンシップの実施 道立高校201校
 - ・企業見学会 14教育局で実施、参加企業 延106社、29回、参加者 延950人
 - ・ビジネスマナーアップセミナーの実施 4圏域各1回、参加者 延82人
 - ・専門力アップセミナーの実施 農業・工業・商業で各1回、参加者 延81人
 - 北海道求職者就職支援センター（ジョブカフェ・ジョブサロン北海道）において、本道の将来を担う若者や再就職緊急度の高い中高年求職者に対し、カウンセリングや各種セミナーなど、きめ細かな就職支援サービスを提供
 - ・利用者延べ人数 47,468人
 - ・新規登録者数 14,747人
 - ・カウンセリング利用者数 15,469人
 - 若者等の地元就職に向け、関係機関等で構成する地域雇用ネットワーク会議を各振興局毎に開催。就職活動前の高校生等を対象に、地域の仕事や企業を広く知る「じもと×しごと発見フェア」を開催
 - ・じもと×しごと発見フェアの開催 ～道内16地域、出展企業等数 362社、参加者数 2,198人
 - 北海道と北海道労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構との間で締結した北海道労働政策協定に基づき、求人・求職情報の共有化などジョブカフェ北海道と札幌わかものハローワーク・札幌新卒応援ハローワークによる若年者支援施策を一体的に実施
- ③ 中高年齢者・高齢者への就業支援
 - 北海道求職者就職支援センター（ジョブカフェ・ジョブサロン北海道）において、本道の将来を担う若者や再就職緊急度の高い中高年求職者に対し、カウンセリングや各種セミナーなど、きめ細かな就職支援サービスを提供 【再掲】
 - ・利用者延べ人数 47,468人
 - ・新規登録者数 14,747人
 - ・カウンセリング利用者数 15,469人
 - 即戦力と期待される中高年求職者を対象に採用意欲のある企業の開拓を行い、マッチング機会の提供を行うほか、未就職者に対するフォローを実施
 - ・セミナー開催 道内6地域、参加者数 82人
 - ・企業開拓・企業説明会 道内6地域、企業数 114社、参加者数 547人
 - ・企業見学会 道内6地域、企業数 33社
 - ・未就職者個別相談会 道内6地域、参加者数 95人
 - 高齢者に対して臨時的・短期的な就業機会の確保・提供を行うシルバー人材センターの活動を支援
 - ・補助金交付額 7,801千円
 - 60歳以上の者、障害者、母子家庭の母等を常用労働者として雇い入れた事業主に対し、その賃金の一部を助成
 - ・特定求職者雇用開発助成金 第1期申請 3,144件の内、特定就職困難者型 1,761件
高年齢者型 1,382件
被災者型 1件
- ④ 障がい者への就業支援
 - 障がい者の就業面と生活面で一体的な支援を行う「障害者就業・生活支援センター」に対して、職場実習の受け入れ企業の開拓などの活動を支援
 - ・障害者就業・生活支援センターの設置数 11ヶ所、支援対象障がい者(登録者)数 5,165人
 - 障がい者の職業的かつ社会的自立と職業訓練機会の拡大を図るため、障がいのある方々の適性に応じた職種についての知識・技能を習得するための訓練を実施
 - ・障害者職業能力開発校 受講者 28人 就職者 17人
 - ・一般校訓練 受講者 7人 就職者 5人
 - ・委託訓練 受講者 61人 就職者 10人
- ⑤ 季節労働者の通年雇用化の促進
 - 道の単独事業で夏期に発注を予定している工事について、冬期の工事に必要な増嵩経費を措置し、一部工事を繰り延べ発注することによって冬期施工を推進し、季節労働者の冬期就労の場を確保

イ 働きやすい環境の整備

目標数：1,300人

雇用創出数：1,452人

① 非正規労働への対応等

- 中小企業の労働福祉向上を図るため、事業主や労働者に対し労働関係法令の普及啓発を実施
 - ・労働問題セミナーの開催 道内14ヶ所
- 労使関係の合理的な安定を図るため、労働相談ホットライン及び中小企業労働相談所を設置
 - ・中小企業労働相談所の設置数 道内15カ所
 - ・労働相談ホットライン及び中小企業労働相談所の労働相談件数 1,426件
- 非正規労働者の正社員化・処遇改善を促進するため、非正規労働者の割合が高い食品製造業を対象とした実態調査及び改善例等の普及啓発を実施
 - ・実態調査 2,138社
 - ・普及啓発セミナーの開催 2回、参加者30名

② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

- 企業の就業環境の改善に係る相談に包括的に対応する「ほっかいどう働き方改革支援センター」を運営するほか、若者等の定着支援のための研修を実施
 - ・相談件数 137件
 - ・アドバイザー派遣 47社 51件
 - ・労働セミナー開催 5回 参加者 201人、普及啓発セミナー開催 3回 参加者 107人
 - ・働き方改革プランの作成（情報サービス業、宿泊業、道路貨物運送業）
 - ・中小企業の若手社員向けキャリア形成に関する研修会 14地域 各1回
- 仕事と家庭の両立などに積極的に取り組む企業の登録制度や表彰などを通じて、就業環境の整備に関する意識啓発を行うとともに、育児・介護休業法等の法令や制度の普及啓発を実施
 - ・シンポジウムの開催 1回、参加者 200人
 - ・北海道あったかファミリー応援企業の登録企業数 421社
 - ・北海道なでしこ応援企業の認定件数 163社
 - ・北海道なでしこ応援企業表彰 3社
 - ・両立支援推進協議会開催 1回
- 市町村が実施する認定こども園（保育所部分）の施設整備補助に対する支援を実施
 - ・整備数（保育所） 25箇所

ウ 労働力の確保と人材の誘致

目標数：1,600人

雇用創出数：2,321人

① 人手不足対策

- 人手が不足している産業分野の人材確保と就業の促進を図るため、雇用機会の拡大が見込まれる産業の理解を深めるための職場見学会やマッチングを図る企業面接会を実施
 - ・職場見学会の開催 6圏域10回 120名参加
 - ・合同企業面接会等の開催 1地域2回 参加企業 378社、来場者 331名
 - ・新卒者・中途採用者採用企業意向調査の実施 調査数 14,168社、回答数 2,875社
- 企業の就業環境の改善に係る相談に包括的に対応する「ほっかいどう働き方改革支援センター」を運営するほか、若者等の定着支援のための研修を実施 【再掲】
 - ・相談件数 137件
 - ・アドバイザー派遣 47社 51件
 - ・労働セミナー開催 5回 参加者 201人、普及啓発セミナー開催 3回 参加者 107人
 - ・働き方改革プランの作成（情報サービス業、宿泊業、道路貨物運送業）
 - ・中小企業の若手社員向けキャリア形成に関する研修会 14地域 各1回
- 質の高い看護職員を養成・確保するため、道立高等看護学院において看護師等を養成
 - ・養成数 保健師 18人、助産師 10人、看護師 72人

② 人材の誘致と定着の促進

- 首都圏において、高度技術者等を必要とする道内企業が道内へのU・Iターンを希望する道外の求職者に求人情報等を提供するU・Iターンフェア（合同企業説明会）を実施
 - ・U・Iターンフェア 9月 参加企業 98社、来場者 111人
 - ・U・Iターンフェア 3月 参加企業 60社、来場者 170人
- 道外からのプロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新を促す人材還流の拠点として、プロフェッショナル人材センターを運営
 - ・中小企業訪問・相談件数 173社、セミナー開催 2回、来場者 150人
 - ・協議会開催 6回 ・道外人材の就職者数 25名

- 雇用のミスマッチの緩和や若者の早期離職を抑制するため、地域企業や地域求職者に対する支援を実施
 - ・若年求職者向けセミナーの開催 9回、企業見学会の開催 7回

エ 職業能力開発の推進

目標数：400人

雇用創出数：387人

① 産業人材の育成

- 道立高等技術専門学院（8校）において、新規学卒者や離転職者等に対し、技能・知識の付与や職業能力の再開発を実施
 - ・受講者数（1、2年生合計） 707人、修了者数 317人、就職者数 298人
- 道立高等技術専門学院において、実践的な技能・技術の習得と産業界のニーズに応じた人材の育成を図るため、インターンシップを実施
 - ・インターンシップ実施数 8校 281人、受入事業所数 219事業所
- 職業能力開発大学校において、高校卒業者等を対象に技術革新に対応できる高度な知識と技能・技術を兼ね備えた実践的技術者の育成を実施
 - ・専門課程（2年生） 卒業生 83人 ～就職7人、進学74人
 - ・応用課程（2年生） 卒業生 72人 ～就職70人

② 在職者等に対する多様な訓練機会の確保等

- 技能労働者の養成・確保及び在職労働者の資質向上を図るため、中小企業事業主団体等が認定を受けて実施する職業訓練の事業へ助成
 - ・事業内職業訓練事業費補助金による助成

普通課程 19団体	訓練生 189人
短期課程 17団体	訓練生 1,245人
- 道立高等技術専門学院又は障害者職業能力開発校において、在職者に対し生産技術の進歩等への対応に必要な知識・技能を付与する訓練を実施
 - ・48コース 449名受講
- 技術革新の進展や社会経済情勢の変化に伴う訓練ニーズの高度化・多様化に対応するため、指導技法の開発研究や指導員の研修を実施
 - ・指導技法研修 116名受講
 - ・技術革新対応研修 17名受講
 - ・能力開発スタッフ研修 13名受講

(3) 雇用のセーフティネットの整備

目標数：2,500人

雇用創出数：3,230人

- 再就職にあたり職業能力開発を必要とする求職者等に対して、多様な職業訓練受講機会の確保・拡大を図り、離職者の再就職及び安定就労への移行を促進
 - ・緊急再就職訓練 修了者数 2,378人
 - ・委託訓練活用型デュアルシステム 20コース 修了者数 91人
 - ・就職支援委託訓練 修了者数 11人
- 地域の雇用情勢の悪化による失業者の大幅な増加や、企業の倒産やリストラなどによる大量離職者の発生など、地域レベルの雇用危機に対し緊急雇用対策プログラムを実施し、ハローワーク等の関係機関と連携して離職者等の再就職を支援
 - ・プログラム実施回数 2回
- 道内に居住する中小企業従業員、非正規労働者、季節労働者及び離職者に対して、生活安定と福祉の向上を図るために必要な生活資金を貸付
 - ・中小企業従業員向け 56件、非正規労働者向け 16件、季節労働者向け 5件、離職者向け 4件

3 雇用創出数の実績 【柱区分ごとの内訳】

取 組 項 目		目 標	実 績
1 雇用の受け皿づくり	(1) 地域産業の振興	2,730人	2,764人
	(2) ものづくり力・発信力の向上	110人	162人
	(3) 健康長寿産業の振興	50人	103人
	(4) 環境・エネルギー産業の振興	-	-
	(5) 海外需要の取込みに向け加速する取組	110人	136人
	小 計	3,000人	3,165人
2 就業の促進	(1) 多様な働き手の就業促進	14,700人	13,091人
	(2) 働きやすい環境の整備	1,300人	1,452人
	(3) 労働力の確保と人材の誘致	1,600人	2,321人
	(4) 職業能力開発の推進	400人	387人
	小 計	18,000人	17,251人
3 雇用のセーフティネットの整備		2,500人	3,230人
合 計		23,500人	23,646人

【道事業と国事業の内訳】

道事業	17,621人
うち経済部	13,290人
国事業（北海道経済産業局、北海道労働局）	6,025人

4 就業率の状況

目標：前年度より上昇を目指す。

	平成28年度	平成29年度	対前年度
北海道の就業率	54.1%	54.8%	0.7ポイント上昇

（※総務省「労働力調査」により、雇用労政課で算出）